

News Release

No. 56-200

2020年2月27日

県内企業の冬のボーナスは前年比 0.8%増

——埼玉県内企業 2019年冬のボーナス支給状況アンケート調査 ——

2019年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。一人当たりボーナス支給額は前年実績比0.8%の増加となった（1月中旬実施。対象企業940社、回答企業205社、回答率21.8%）。

○2019年冬のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は411,337円となり、前年実績の408,179円に比べ0.8%の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業155社を集計）。景気の緩やかな回復が続くなか、人手不足への対応もあり、4年連続の増加となった。

業種別にみると、製造業は557,527円と前年の558,494円から0.2%の減少、非製造業は353,881円と前年の347,714円から1.8%の増加となった。前年比では、製造業では4年振りの減少、非製造業では2年連続の増加となった。

○アンケート回答企業の2019年冬のボーナス支給総額は101億88百万円で、当該企業の前年実績97億91百万円から4.1%の増加となった。また、支給対象人員は前年比3.3%の増加となり、支給総額、支給人員ともに増加となった。今年の冬のボーナスは一人当たり支給額の増加率は前年比+0.8%と昨年の+2.6%より低下したものの、支給人員が増加したことから、支給総額は比較的大きな増加となった。

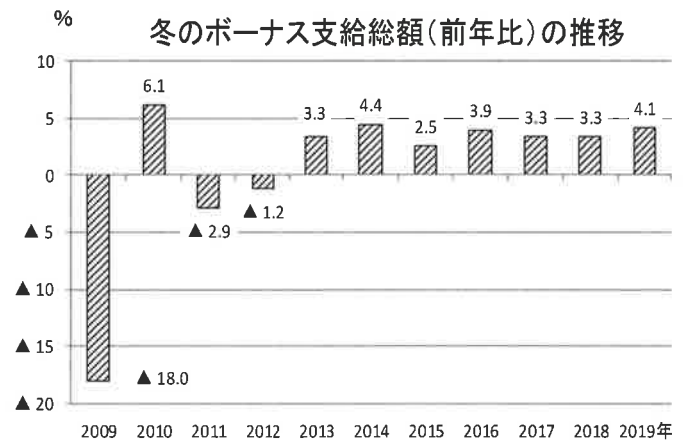
○2020年夏のボーナス支給予定については、2019年夏のボーナスに比べて、「増加」12.4%、「変わらない」67.0%、「減少」17.0%、「支給しない」3.6%となった。「変わらない」とするところが7割近くと多いが、「減少」が「増加」を上回った。「減少」が「増加」を上回るのは7年振りである。消費増税の影響もあって、足元、県内企業の売上、利益は減少するところが多くなっており、今夏のボーナスは厳しい状況も予想される。

（照会先 吉嶺）

2019年冬のボーナス一人当たり支給額

（社、円、%）

	企業数	一人当たり支給額		
		2019年	2018年	前年比
全産業	155	411,337	408,179	0.8
製造業	55	557,527	558,494	▲ 0.2
非製造業	100	353,881	347,714	1.8



2020年夏のボーナス支給予定

(%)

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	12.4	67.0	17.0	3.6
製造業	18.2	59.1	21.2	1.5
非製造業	9.4	71.1	14.8	4.7

2019年冬のボーナス支給状況について

2019年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業940社、回答企業数205社、回答率21.8%）。

（1）ボーナス支給実績の有無

2019年冬のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」とした企業は62.9%、「正社員のみ支給」とした企業は29.7%、「支給しない」とした企業は7.4%となり、9割以上の企業でボーナスを支給している。

前年実績と比較すると、「正社員・パートともに支給」は0.5ポイント増加、「正社員のみ支給」は0.5ポイント減少、「支給しない」は0.1ポイント増加した。これまでに、人手不足感の強まりもあり、パート、アルバイトを含めてボーナスを支給する企業が増えてきている。

業種別にみると、「正社員・パートともに支給」とする企業は製造業では73.6%、非製造業では56.9%である。「正社員のみ支給」は製造業で20.8%、非製造業で34.6%。また、「支給しない」は製造業で5.6%、非製造業で8.5%であった。

製造業では「正社員・パートともに支給」とする割合が高く、非製造業では「正社員のみ支給」とする割合が製造業に比べて高い。「支給しない」とするところはいずれの業種とも1割以下であった。

2019年冬のボーナス支給実績の有無

(%)

	合 計	製造業	非製造業
正社員・パート ともに支給	62.9 (62.4)	73.6 (71.6)	56.9 (57.3)
正社員のみ支給	29.7 (30.2)	20.8 (21.6)	34.6 (35.1)
支給しない	7.4 (7.3)	5.6 (6.8)	8.5 (7.6)

() 内は2018年実績

（2）一人当たりボーナス支給額

2019年冬のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は411,337円となり、前年実績の408,179円に比べ0.8%の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業155社を集計）。景気の緩やかな回復が続くなか、人手不足への対応もあり、4年連続の増加となった。

業種別にみると、製造業は557,527円と前年の558,494円から0.2%の減少、非製造業は353,881円と前年の347,714円から1.8%の増加となった。前年比では、製造業では4年振りの減少、非製造業では2年連続の増加となった。

2019年冬のボーナス一人当たり支給額

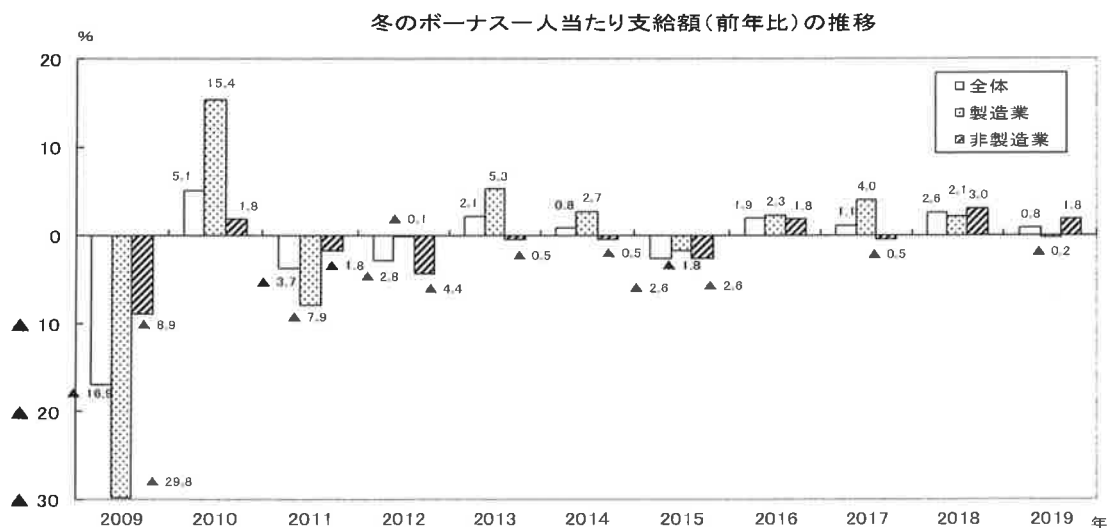
(社、円、%)

	企業数	一人当たり支給額		
		2019年	2018年	前年比
全産業	155	411,337	408,179	0.8
製造業	55	557,527	558,494	▲ 0.2
非製造業	100	353,881	347,714	1.8

(3) 冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移

冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移をみると、2009年にリーマンショックの影響を受け、企業収益、雇用環境の悪化などにより2ケタ減と大幅な落ち込みとなった。2010年は生産等の回復により、製造業を中心に収益の改善に応じてボーナス支給額を回復する動きがみられたが、2011年、2012年と再び減少となった。

2013年は2012年冬以降の景気の持ち直しにより、企業収益にも改善の動きがみられ、冬のボーナスは2010年以来3年ぶりに前年を上回り、2014年も2年連続で増加となった。2015年は前年の消費増税の影響が長引き、業況回復が遅れたことに加え支給対象が広がったことから、一人当たり支給額が下押しされ3年振りのマイナスとなった。2016年は企業業績の回復に加え、人手不足感の強まりからプラスとなり、以降、本年まで4年連続の増加と堅調な動きが続いている。ただ、増加率は昨年の2.6%から0.8%へと低下した。



(4) 冬のボーナス支給総額と対象人員

アンケート回答企業の2019年冬のボーナス支給総額は101億88百万円で、当該企業の前年実績97億91百万円から4.1%の増加となった。また、支給対象人員は前年比+3.3%の増加となり、支給総額、支給人員ともに増加となった。今年の冬のボーナスは一人当たり支給額の増加率は前年比+0.8%と昨年の+2.6%から低下したものの、支給人員が増加したことから、支給総額は比較的大きな増加となった。

業種別の支給総額の前年比をみると、製造業が前年比1.4%の増加、非製造業が同5.8%の増加。支給対象人員は製造業で同1.6%の増加、非製造業で同3.9%の増加となった。製造業、非製造業のいずれも支給総額、支給人員は前年に比べ増加しており、増加率は支給総額、支給人員とも非製造業で高かった。

2019年冬のボーナス支給総額と対象人員

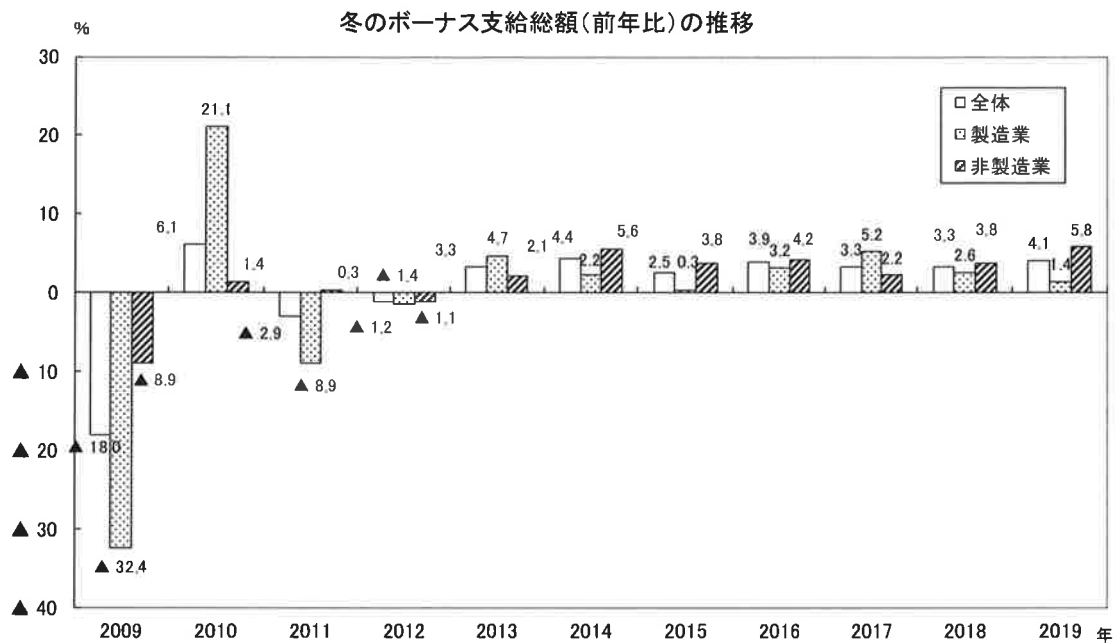
(百万円、人、%)

	支 給 総 額			支 給 対 象 人 員		
	2019年	2018年	前年比	2019年	2018年	前年比
全 産 業	10,188	9,791	4.1	24,768	23,987	3.3
製 造 業	3,896	3,843	1.4	6,988	6,881	1.6
非製造業	6,292	5,948	5.8	17,780	17,106	3.9

(5) 冬のボーナス支給総額（前年比）の推移

冬のボーナス支給総額（前年比）の推移をみると、2009年に大きな落ち込みとなった後、2010年は製造業を中心に大きく落ち込んだ前年からボーナスを回復するところが多く、比較的大きな増加となった。しかし、その後の景気減速により経営環境は厳しくなり、2011年、2012年と2年連続の減少となった。

2013年は一人当たり支給額同様、2010年以来3年ぶりに前年を上回った。2014年、2015年はパート・アルバイトを含めた支給対象の拡大もあり、支給対象人員が増加したことから、支給総額は比較的大きな増加となった。2016年は企業業績の改善、人手不足への対応もあり支給総額の増加が続き、以降、2017年、2018年、2019年も同様に7年連続の増加となった。



(6) 2020年夏のボーナス支給予定

2020年夏のボーナス支給予定については、2019年夏のボーナスに比べて、「増加」12.4%、「変わらない」67.0%、「減少」17.0%、「支給しない」3.6%となった。「変わらない」とするところが7割近くと多いが、「減少」が「増加」を上回った。「減少」が「増加」を上回るのは7年振りである。消費増税の影響もあって、足元、県内企業の売上、利益は減少するところが多くなっており、今夏のボーナスは厳しい状況も予想される。

業種別にみると、製造業では「増加」が18.2%、「減少」が21.2%。非製造業では「増加」が9.4%、「減少」が14.8%と、いずれも「減少」が「増加」を上回っている。

2020年夏のボーナス支給予定

		(%)			
		増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	全産業	12.4	67.0	17.0	3.6
	製造業	18.2	59.1	21.2	1.5
	非製造業	9.4	71.1	14.8	4.7

業種別対象・回答企業数（2019年冬のボーナス支給状況について）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	940	205	100.0	89.8
製 造 業	313	74	36.1	93.2
食 料 品	37	4	2.0	100.0
織 維	12	2	1.0	100.0
化 学	30	5	2.4	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	1	0.5	100.0
鉄 鋼	9	1	0.5	100.0
非 鉄 金 属	9	4	2.0	100.0
金 属 製 品	19	4	2.0	100.0
一 般 機 械	34	4	2.0	100.0
電 気 機 械	36	12	5.9	83.3
輸 送 機 械	32	13	6.3	76.9
精 密 機 械	14	5	2.4	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	4	2.0	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	2	1.0	100.0
印 刷	27	3	1.5	100.0
そ の 他 製 造	24	10	4.9	100.0
非 製 造 業	627	131	63.9	87.8
卸 売	94	22	10.7	90.9
小 売	86	17	8.3	52.9
建 設	67	24	11.7	100.0
不 動 産	59	11	5.4	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	81	14	6.8	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	5	2.4	100.0
情 報 通 信	52	4	2.0	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	42	9	4.4	88.9
サ ー ビ ス	132	25	12.2	80.0